

坂祝町の財政状況

(平成27年度連結財務4表)

町では、町民のみなさんに分かりやすい財政状況をお知らせするため民間企業会計の手法を取り入れた財務書類を作成しました。

一般会計・特別会計・水道事業会計に加え、町が加入している一部事務組合などの関係団体を含めた連結ベースでの連結財務4表となっています。

連結財務4表（連結貸借対照表・連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書・連結資金収支計算書）からは町全体の資産・債務に関する情報や資金の流れを知ることができます。

※新地方公会計制度に基づく『総務省方式改定モデル』による財務4表の作成をしています。

連結資金収支計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1年間の行政活動（収入と支出）による資金の動きについて3つの区分に分類した表です。

どのような行政活動に資金を使ったがわかります。

期首資金残高	23.0 億円
① 経常的収支 経常的な行政活動の収支	4.4 億円
② 公共資産整備収支 公共資産の整備にかかる収支	△2.5 億円
③ 投資・財務的収支 町債の元金償還、借入額の収支	△2.8 億円
当期収支	△0.9 億円
期末資金残高	22.1 億円

1年間で資金が0.9億円減少しました。経常的収支の黒字部分を公共資産整備や借入金の返済に充てています。



連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

住民サービスを提供するために保有する道路、橋、学校などの資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）を使って整備してきたかを対照的な一覧表にして表したものです。

資産		=	負債+純資産	
総額 199.0 億円			総額 199.0 億円	
現金や財政調整基金など	流動資産 22.6 億円 (うち資金 22.1 億円)		負債 38.0 億円	
株式や関係団体への出資金、長期延滞債権など	投資等 18.2 億円	=		
施設（庁舎、学校など）や道路、橋などの有形固定資産と売却可能資産	公共資産 158.2 億円			
			純資産 161.0 億円	

道路や学校などを建設するために借り入れた町債や退職手当引当金など※交付税で全額補てんされる臨時財政対策債も含まれます

資産を形成するために使った国や県からの支出と町税などの一般財源など

町民一人当たりの貸借対照表

資産の部		負債の部	
①公共資産 (住宅・土地などの固定資産)	192.2 万円	①将来支払う借金残高等 (住宅ローン残高、年金積立)	46.1 万円
②投資等 (定期預金、株式)	22.1 万円	純資産の部	
③流動資産 (現金、普通預金)	27.5 万円	①純資産 (住宅や土地の購入に対して今まで支払ってきた金額)	195.7 万円
資産合計	241.8 万円	負債及び純資産合計	241.8 万円

※町民一人当たりの数値については、平成28年3月31日現在人口 8,229人で計算しています

連結財務4表から分かる財政状況

- 現在までの世代の負担比率=101.8% [純資産÷公共資産]
公共資産のうち、純資産による整備割合を示す値で、現在までの世代がどれだけ負担したかがわかります。
- 資産老朽化比率=63.1% (前年+1.6%) [減価償却累計額÷(有形固定資産-土地+減価償却累計額)]
この値が大きくなることは資産の老朽化が進んでいることを意味します。

将来世代の子どもたちへの負担は少ないのね。施設の老朽化はだんだん進んでいるわね。



問い合わせ先 総務課企画係 26-7111 (内線324)

※財務4表・分析などの詳細については、町ホームページにて公表しています。

※公共下水道事業・農業集落排水事業について、地方公営企業法適用作業中のため連結から外しています。

連結行政コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスを提供するための経費が経常行政コスト(A)です。施設の使用料などの受益者負担金を経常収益(B)といい、経常行政コストから経常収益を差し引いたものが純経常行政コストです。

① 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金 繰入額、賞与引当金繰入額	7.5 億円
② 物にかかるコスト 物件費、維持補修費、 減価償却費	15.1 億円
③ 移転支的コスト 社会保障給付、補助金等、 他団体への支出額	36.2 億円
④ その他のコスト 支払利息、回収不能見込 計上額、その他行政コスト	0.8 億円
経常行政コスト合計 (A)	59.6 億円
経常収益 (B)	18.9 億円
純経常行政コスト (A) - (B)	40.7 億円

連結純資産変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

貸借対照表における純資産が、1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産は、これまでの世代が負担してきた資産であり、1年間でどれだけ増えたか、減ったかがわかります。

期首純資産残高	164.1 億円
純経常行政コスト	△40.7 億円
財源調達	37.7 億円
地方税	11.0 億円
地方交付税	8.2 億円
その他財源	2.7 億円
補助金等	15.8 億円
その他	△0.1 億円
期末純資産残高	161.0 億円

純資産は1年間で3.1億円の減少となりました。調達した財源より行政コストがかかったことが主な要因です。

